

博士學位論文

論文要旨及び論文審査結果の要旨

以下は、神戸学院大学学位規則第13条ならびに神戸学院大学学位規則経済学研究科規程第7条の規定による公表を目的とした、神戸学院大学大学院経済学研究科において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨である。

氏名	海老 良平
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	経博甲第4号
学位授与の条件	学位規則第2条第3項該当
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位論文題目	消費の社会現象とケインズの不確実性概念

——ケインズの消費理論の再検討——

審査委員 主査	角村 正博
	関 劭
	竹治 康公

消費の社会現象と ケインズの不確実性概念

——ケインズの消費理論の再検討——

神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻

博士後期課程 海 老 良 平

論文内容の要旨

本稿の主題はケインズの不確実性の概念をもって、『一般理論』で彼が論じきれなかった部分の消費理論を再検討することである。すなわち、ケインズの投資理論で示される様々な概念を消費理論に適用することである。

不確実性については、まずケインズの不確実性の概念が、一般的に用いられる risk としての不確実性と異なる概念だということが重要である。すなわち、ケインズの不確実性とは将来の事象の生起確率が計算不可能な uncertainty としての不確実性であり、これは『一般理論』第12章において、長期における投資の期待形成の不安定性を説明する際に中心的役割を果たす概念である。その第12章は当時、失業の原因であると考えられた投資需要の不安定性を解明する目的として書かれたものであり、マクロの長期の投資理論として広く知られているが、近年では、不確実性下の人間の非合理的行動を説明するにあたって、重要な示唆を与えるものとしても注目されている。

その議論においてケインズは合理的行動に限界のある不確実性下で行動する人々の姿を表現している。不確実性に直面した人々が期待を形成しなければならないとき、彼らは無知であるか、ほとんど将来に対して知識を持っていないのが普通であり、不確実な将来についての予想を決定することは不可能である。

したがってその代わりに現在の状況が無限に持続すると想定される慣行に従って人々は行動を決定するとケインズは考える。慣行とは社会において変化しないと信頼される制度、慣習に基づくものである。しかしこの慣行の根拠は恣意的なものであるから突然の変動に襲われがちであり、それを顕著に示すのが株式市場である。そしてその不確実性が投資の不安定性の原因となるため、雇用水準の安定のためには政策介入が必要であると論じるのである。つまり第12章は『一般理論』においては投資理論の役割を果たすけれども、ケインズの間観、特に不確実性下の人間行動を述べた章でもあることが窺える。

一方、『一般理論』第8章から10章で述べられる消費理論においては、短期的には安定である消費関数を中心として論じられる。消費関数は所得に絶対的に依存している関数であり、消費を決定するとき考慮に入れるべき他の主観的要因や社会的要因を排除した理論構成になっている。『一般理論』においては、主観的要因や社会的要因は長期にしか変化しない所与の条件として理論の枠外に出されているのであり、長期の変化をケインズは具体的に考慮していないのである。そして不確実性に関してもその枠外に排除される要因となっている。

しかし、現代の資本主義経済における不確実性の増大ゆえに、必ずしも消費の安定性は保証されていない。なぜならば消費の安定性は慣行に基づくものであり、その慣行が安定的であるかぎり消費性向も安定的なのである。慣行は、長期投資の議論で示されているとおり経済活動において避けられない不確実性を回避するために人々が依拠する重要な要因であり、ケインズが消費理論構築の際に所与として扱った社会的要因に他ならない。しかし、外部的な要因や市場内部の要因によって不確実性が増大し、その結果慣行の崩壊が起こるとき、消費の安定性の前提条件としての社会的要因を再解釈する必要が生じる。

そこで消費理論の安定性の前提条件である長期的要素の想定を中心に考えてみることを本稿は意図したのである。そのためにまず、ケインズ理論の枠組みの中で消費の不安定性について議論する。それはつまり不確実性下の人間行動

消費の社会現象とケインズの不確実性概念

の原理を示している第12章の解釈を基に消費理論を再検討しようと試みるものである。

本稿は三つの論点から成り立っている。第一の論点は、議論の前提としてのケインズの消費理論の概観である。すなわち『一般理論』における消費理論の再考である。ケインズの消費理論は一般に所得に依存する短期消費関数として受容されているが、本稿で注目するのはその前提条件である。その前提条件とは人々の消費に対する主観的要因、不確実性の強度や分配の原理といった経済機構の特徴としての社会的要因であり、ケインズは消費理論を構築する際にこれらの要因を外部から与えられる要因として扱った。そしてそれらに短期における不変の仮定を置いたために、短期消費関数は安定的とされるのであり、長期においてはその前提条件は変化するとしながらも、それ以上議論はなされずに終わっているのである。このケインズの消費理論の理論構造について再考することが第1章の目的である。本稿の主題である不確実性と消費の関係が『一般理論』においてどのように扱われているかもここで示される。

一方、投資理論においては短期の安定性と長期の不安定性を区別して議論しており、長期の不安定性を不確実性の概念で説明するのである。そこで長期における経済主体の非合理的な行動原理として示された不確実性の議論を考察することにより、消費理論を長期に広げて考える際の示唆を得ることが次の目的となる。

第2章においてはケインズが『一般理論』で示した不確実性の概念とそれをめぐる議論について、様々な面から検討する。第一は不確実性と蓋然性の概念の相違をケインズの思想の変化にそって考えてみる作業である。『確率論』においては将来の事象の生起確率を客観的で論理的に分析可能であると考えていたケインズであるが、『一般理論』前後の時期にはその思想に変化が見られる。その思想の変化にはラムゼーの影響が大きいとされ、ケインズ自身の著作においてもそれは述べられている。確率をめぐるケインズの解釈に関する議論は近年活発になっているが、これも人間本性を分析する意味での人間観の議論でも

あるといえる。その思想的変化の結果、人間本性の主観的要素を重視するようになったケインズが『一般理論』で示した不確実性下の行動原理として示されるのが、有名な「美人投票論」や「アニマル・スピリット」である。これらの記述は『一般理論』第12章で検討されており、消費理論に適用するためにその概念を抽出することが第二の作業である。これらの概念から得られる示唆が現代の消費に対してもつ意味は重要であり、第3章においては第2章の作業で得たそれらの概念に基づいて、現実としてある消費の二極化を考えてみる。

第3章では、不確実性によって生じる格差問題を取り上げることにより、消費を決定する前提要因としての不確実性の重要性を示すことが目的となる。この作業はケインズが論じきれなかった消費理論を再検討する本稿の目的の大きな手がかりとなる。消費をめぐる格差の問題は、所得格差による消費格差と構造の変化としての消費格差に分類されるが、所得格差による消費の格差（二極化）は、消費と所得の関係に帰するため、理論上の問題というよりは、むしろ所得分配に関する社会的公正の問題となる。所得分配を決定する要因に関してケインズは社会機構によって与えられる外部要因としたため、所得格差によって生じうる消費格差までには踏み込むことがなく、ただ留保条件として生産量の増加による分配原理の修正の可能性を挙げたのみであった。所得格差が広がり社会全体の消費に影響を及ぼすことがあれば、ケインズが留保していた所得分配の修正が必要となり、不平等に対処する手段として政策介入を用意しなければならない。それはケインズが格差の存在を認めた上で、容認できないほどの格差を「経済悪」と判断したためである。現状の経済政策の下における格差問題はケインズの言う「経済悪」として、価値判断を含む問題として解決しなければならないものであり、ケインズの示唆は重要となる。

また、消費格差（消費の二極化）の原因に構造の変化が影響していると考えられる根拠は、平均的行動として捉えられてきた消費行動が、実際に高額消費と低額消費の両極に二極化している現象から導かれる。この点においては消費者の欲望の変化とともに消費者のもつ知識と行動の変化が重要となる。これは

消費の社会現象とケインズの不確実性概念

前章で論じた不確実性の原理から導かれるものである。外部から与えられる消費財に関する技術の変化など消費者が処理しなければならない情報量は現代において格段に増加しているが、消費者の情報処理能力には限界があり、他者への依存がより高まる。これは美人投票論を消費理論に適用することが可能であることを示している。またアニマル・スピリットの概念も主観的要素を含むものであり、消費理論を再解釈するときに有用である。これらの行動の変化は不確実性による慣行の変化によるところが大きく、ケインズの消費理論の想定自体の書き換えを迫るものである。

本稿においてはケインズの消費理論をケインズの文脈で再解釈することを目的としているため、ケインズ自身の著作に依拠しながら作業を進めている。すなわちケインズが様々な著作に書き残している消費や社会、人間に関する記述を『一般理論』第12章の不確実性の議論にそってまとめあげることが重要であり、それによってケインズの消費観、社会観、人間観を示すことができ、消費理論の再構成に多くの示唆を得ることができる。しかしケインズが『一般理論』においては論じきれなかった消費理論の枠組みを体系的に再構成することが今後の課題として残る。それは消費理論の前提を大きく書き換えることになるだろう。そしてケインズの人間行動の原理が近年見直されていることは先にも述べたとおりであり、経済活動の基本である消費活動をその文脈で研究することは、今後においても意義のあるものと考えられるとして結びに代えたい。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年とくに注目を集めている消費をめぐるさまざまな社会現象に関する問題意識を背景に、不確実性概念を核に据えてケインズの消費理論を再検討しようとするものである。

本論文の主題は、「消費の二極化」や「格差」といった表現で捉えられている消費現象の背後にある構造変化を解明するために、ケインズ自身が投資理論の中で使った概念や消費に関する記述的な議論の中で示された考え方が有効で

あることを示し、ケインズ自身は十分に展開しなかった消費理論の再構成の可能性を模索することである。

その内容は学界の共有財産として十分に貢献しうるものであり、また本論文を基礎にした今後の展開も大いに期待される。

本論文の第一に評価できる点は、ケインズの不確実性概念が確率計算の不可能な不確実性（uncertainty）であることを、ケインズ自身の思想変化をたどり、最近のケインズ研究をも参照しながら改めて明確にしている点である。過去にこの点が明確でないまま不毛な論争に陥り、いまなおこの点に関する混乱が見受けられる学界の状況に照らせば、基本的な貢献としてまず評価できる点である。

次に、所得に依存する安定的な消費関数を導くために、人々の消費に対する主観的要因や不確実性の強度や分配の原理といった社会的要因をケインズが所与としたことを確認したうえで、ケインズの利子理論や投資理論、さらには消費に関する記述的な議論の中に、消費関数の前提条件を外し再構成する理論的萌芽を丁寧に模索している点が評価できる。ケインズ自身、マクロモデルの構築のために置いた仮定の時代的・社会的制約を明瞭に認識しており、その意味では、消費をめぐる構造的な変化を解明するために前提条件を吟味し消費理論の再構成の可能性を模索することは、ケインズ自身の意図に沿ったものでもあると言える。

最後に、不確実性概念を核として、投資の不安定性を論証するためにケインズが用いた概念を消費の問題にも適用する試みは、不確実性下における経済主体の行動理論の枠組みの中で消費行動を捉え、その視点から消費の社会現象を解明しようという企図に基づいており、本論文の特に独創的な点であると言える。

しかしながら、本論文での試みは理論的着想にまだとどまっており、フィールド・ワークに基づくファクト・ファインディングや実証的な裏付け作業などは論文中ではほとんどなされていない。この点は、本論文での成果を基礎と

消費の社会現象とケインズの不確実性概念

してなされる今後の研究展開の中で取り組まれるべき課題であろう。

以上のように本論文は学界の共有財産として十分に貢献しうるものであり、また本論文を基礎にした今後の展開も大いに期待されるところであり、審査委員会は博士（経済学）の学位を授与するに相応しいものと認める。

2008年2月18日

審査委員 主査 角村 正博

副査 関 劭

副査 竹治 康公